

経済マンスリー

[中国]

新型肺炎の長期化リスク等には要注意

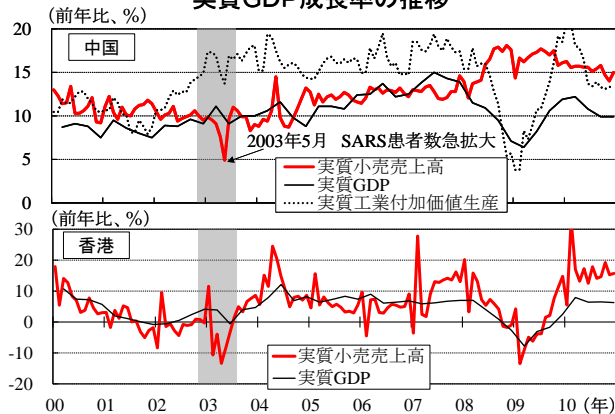
湖北省武漢市で発生した新型肺炎の感染が拡大している。報道ベースでは、1月30日時点の感染者数は世界全体で7,806人（うち中国7,711人）、死者数は170人（全て中国）とこの1週間で急増した。こうしたなか、中国政府は感染拡大防止のため、武漢を離れる航空便、鉄道、バス等の運行取り止めや、団体旅行・パック旅行の禁止、春節休暇の延長やそれに伴う企業活動の休止等の前例のない非常措置に踏み切っている。

過去の類似例として、2002年から2003年にかけて発生したSARS（重症急性呼吸器症候群）の事例を確認すると、中国の実質小売売上高は患者数が急拡大した2003年5月に前年比+4.9%と伸びが急減速したものの、患者数が一服した同年6月には同+9.6%まで回復している。感染の中心地である香港でも似た動きがみられ、同年4月に前年比▲13.4%となったものの、同年7月には前年比プラスとなっている（第1図）。また、生産や実質GDP成長率等の統計についても減速は限定的となっている。SARS発生時の状況と単純な比較はし難いが、仮に短期間で終息するのであれば、一時的に統計が大きく振れることはあっても、中国経済に急減速をもたらす事態は回避できるものと思われる。

もっとも、現時点では感染拡大の範囲や致死率の遷移等について見通すのは難しい。また、2003年頃と異なり、今の中国経済は安定成長への移行に伴う緩やかな減速期にあり、米中摩擦も抱えていることから、外的ショックへの耐性は以前よりも低下していると思われる。加えて、今回は交通の要衝である武漢を含む広範な地域を事実上封鎖するという非常事態になっている。封鎖の長期化や対象地域拡大が必要な状況に陥れば、物流の停滞や生産停止、消費抑制に繋がり、中国経済への下押し圧力が格段に増すことになる。

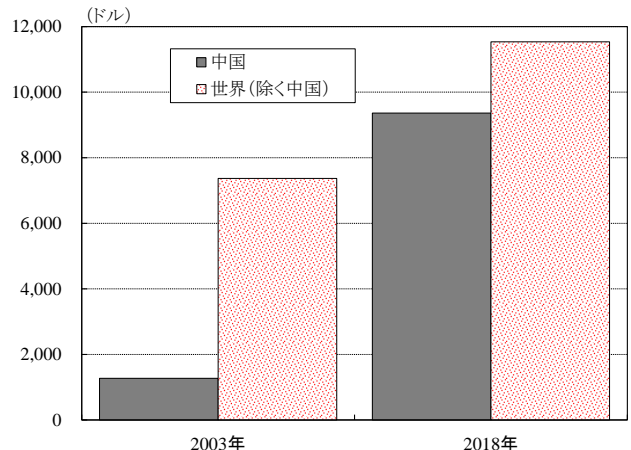
世界経済へのインパクトという点においても前回とは異なっている。中国の1人当たりGDPを確認すると、2018年は2003年の約7倍に拡大しており（第2図）、少なからぬ産業でグローバル・サプライチェーンの枢要な一翼を担っていることから影響力が増大している。生産活動の長期停滞が世界経済全体への重石になる可能性にも注意が必要となろう。

第1図：2000年代の中国及び香港の実質小売売上高と実質GDP成長率の推移



(注) 網掛け部分はSARSの発生時期。
(資料) 中国国家统计局、香港国勢調査統計局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第2図：1人当たりGDPの推移



(資料) IMF、国連統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱 UFJ 銀行 経済調査室 伊勢 友理 yuri_ise@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しく願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。